

平成22年 経済委員会 質問骨子

(平成22年7月20日)

自民党・道民会議 船橋 利実 委員

質 問 骨 子	答 弁 者	関 係 部 課
<p>一 地域職業訓練センターの動向について</p> <p>(一) 閣議決定の手續について 国では保持し続けられない方針とは、閣議決定等の手續を経たものであるのか。</p> <p>(二) 国として保持し続けられない根拠について 何故、国として保持し続けられない方針となったのか、根拠は示されたか。</p> <p>(三) 国との協議について 地方として、機能維持するための国の支援策が、時価評価による譲渡としているが、その他講じることができる方策は、要望等を踏まえ検討するとされているが、大規模修繕は、全額負担を含めないとすると、どのような協議が可能となると考えているのか。</p> <p>(四) 国の譲渡条件と各センターの考え方について 今後の予定として、譲渡希望の有無などを、今年秋には、道内での方向性を出し、年内には、譲渡契約を結びたいとしているが、国の譲渡条件は、いつの時期にどのような形で出てくるのか、道内4センターの方は、どのような考え方を持っているのか。</p> <p>(五) 譲渡条件の検討期間について 今年度中に、移管できない場合には、無償譲渡の可能性はなくなるとされているが、これは、譲渡の契約の他に条件の整理も含まれるのか。相当に時間がないと考えられるが、道としては、どのように対応するのか。</p> <p>(六) 国との交渉について 国との交渉の在り方としては、全てを国の責任でとの従来の方針のままで、今後も、要望をすることになるのか伺う。</p> <p>(七) 国への要望の考え方について 国への要望の考え方を変更するに当たっては、4団体との協議が必要となると考えるが、道の対応を伺う。</p>	<p>人材育成課長 かねやま さとし 金山 哲</p> <p>人材育成課長</p> <p>人材育成課長</p> <p>人材育成課長</p> <p>労働局長 いしがき たけひこ 石垣 健彦</p> <p>労働局長</p> <p>経済部長 さかぐち おさむ 坂口 収</p>	<p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p> <p>経済部労働局 人材育成課</p>
<p>(八) 地元からの意見について 今回の国の説明や対応について、4市4センター等からはどのような意見が、国や道に出されているのか。</p>	<p>人材育成課長</p>	<p>経済部労働局 人材育成課</p>

(人材育成課長)

経 済 委 員 会			経済部労働局人材育成課
質問者	自民党・道民会議	船橋利実委員	平成22年7月20日
<p>(質 問)</p> <p>一 地域職業訓練センターの動向について</p> <p>(一) 閣議決定の手続について</p> <p>国では保持し続けない方針とは、閣議決定等の手続を経たものであるのか。</p>			

(答 弁)

閣議決定の手続についてであります。

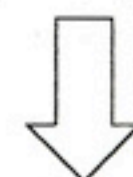
○ 雇用・能力開発機構については、

平成20年12月24日の閣議決定により、  
廃止が決まり、その後、

平成21年11月10日の厚生労働大臣の記者会見において、  
一部の業務に限定した上で、  
高齢・障害者雇用支援機構に業務を移管し、  
それ以外は廃止又は地方に移管することを発表されました。

○ さらに、平成21年12月25日付けで、

地域職業訓練センターについては、活動実績にかかわらず、  
平成22年度末をもって機構の業務としては廃止するといった  
通達を示されたところではありますが、



この点について、  
個別に閣議決定の手續等を踏まえてなされたものかは  
承知しておりません。

(人材育成課長答弁)

経 済 委 員 会			経済部労働局人材育成課
質問者	自民党・道民会議	船橋利実委員	平成22年7月20日
<p>(質 問)</p> <p>一 地域職業訓練センターの動向について</p> <p>(二) 国として保持し続けない根拠について</p> <p>何故、国として保持し続けない方針となったのか、根拠は示されたか。</p>			

(答 弁)

保持し続けない根拠についてであります、

- 国からは、独立行政法人を取り巻く環境が厳しさを増し、その業務の一層のスリム化、更なる予算の縮小が厳しく求められている中、労働者に対する職業訓練は、引き続き重要と考えるものの、民間や地方自治体でできるものは移管していき、独立行政法人のみならず、行政の一層のスリム化が求められていること等も勘案し、決定したとの説明を受けております。

(人材育成課長答弁)

経 済 委 員 会			経済部労働局人材育成課
質問者	自民党・道民会議	船橋利実委員	平成22年7月20日
<p>(質 問)</p> <p>一 地域職業訓練センターの動向について</p> <p>(八) 地元からの意見について</p> <p>今回の国の説明や対応について、4市4センター等からはどのような意見が、国や道に出されているのか。</p>			

(答 弁)

地元からの意見についてであります。

- 国からの説明を受け、地元4市や各センターからは、国に対し、全センターを一律廃止にしたことは納得できず、施設の利用率などを考慮もせずに廃止することは乱暴であるとの意見や、

今後の施設運営が安定して行えるよう

建物の大規模修繕や、将来の解体費用の支援、

あるいは運営団体に対する譲渡であっても

無償とすべきだといった要望などが出されたところであります。